

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成24年8月14日

**【四半期会計期間】** 第68期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

**【会社名】** 徳倉建設株式会社

**【英訳名】** TOKURA CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 徳倉正晴

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中区錦三丁目13番5号

**【電話番号】** 052-961-3271

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理本部長 郡司哲夫

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市中区錦三丁目13番5号

**【電話番号】** 052-961-3271

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理本部長 郡司哲夫

**【縦覧に供する場所】** 徳倉建設株式会社 東京支店  
(東京都港区高輪三丁目19番23号)

徳倉建設株式会社 大阪支店  
(大阪市天王寺区国分町16番20号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間		第68期 第1四半期 連結累計期間		第67期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (千円)		6,337,697		6,875,648		38,102,329
経常損失( ) (千円)		477,922		236,809		180,534
四半期(当期)純損失( ) (千円)		497,589		236,462		1,403,755
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		508,772		330,195		1,294,777
純資産額 (千円)		5,958,679		4,671,137		5,008,063
総資産額 (千円)		26,758,336		24,204,124		28,492,742
1株当たり四半期(当期) 純損失金額( ) (円)		24.15		11.47		68.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		18.6		15.3		14.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第67期における大幅な当期純損失は、貸倒引当金の繰入等によるものであります。
5. 平成24年3月期において、中央管理株式会社を新たに連結の範囲に含めております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、前連結会計年度において、重要な当期純損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりました。当第1四半期連結会計期間においても、営業損失、経常損失、四半期純損失を計上しております。

しかしながら、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡が第4四半期連結会計期間に集中しているため、当社グループの売上高は、連結会計年度に比べ第1四半期連結会計期間は少額で推移する傾向にあります。さらに、当第1四半期連結会計期間の業績は前年同四半期と比較して、売上高の増加及び営業損失、経常損失の圧縮が図られております。

したがって、通期においても大幅な業績の回復が見込まれることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

また、前連結会計年度末において、長期及び短期借入金の財務制限条項の一部に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりました。当第1四半期連結会計期間における状況は下記の通りであります。

前連結会計年度末日の短期借入金390,000千円については、平成24年6月25日付にて、全額を返済しております。

前連結会計年度末日の長期借入金700,000千円(うち1年内返済予定長期借入金280,000千円、シンジケート・ローン契約)については、140,000千円を返済し、当第1四半期連結会計期間末日残高は、560,000千円となりました。当該借入金に付されている財務制限条項の一部に抵触しているため、平成24年7月23日付で担保権設定契約を締結し、半田市日東町の土地・建物に対し抵当権を設定いたしました。当該土地・建物の簿価は470,565千円(土地452,088千円、建物18,477千円)であります。

前連結会計年度末日の長期借入金159,707千円(うち1年内返済予定長期借入金106,933千円)については、29,169千円を返済し、当第1四半期連結会計期間末日残高は、130,538千円となりました。当該借入金に付されていた財務制限条項の一部に抵触しておりましたが、取引金融機関に対する説明及び協議の結果、平成24年8月9日付で期限の利益喪失の権利行使を行わない旨の同意を得ております。

したがって、財務制限条項に抵触している借入金残高のいずれについても、当四半期報告書の提出日現在においては、担保提供の実施あるいは利益喪失の権利行使を行わない旨の同意を得る等の対応が完了していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

## (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費をはじめ、一部に緩やかな景気回復の動きが見られたものの、失業率の上昇やデフレの進行、電力などエネルギー供給問題等により、総じて厳しい状況で推移しました。また、海外経済では、欧州における金融危機の高まりに加え、これまで堅調な伸びを示してきた中国や新興国の成長鈍化に伴い、景気回復のペースが弱まりました。

一方、東日本大震災関連では生産の立て直しとサプライチェーンの再編成が進展し、浸水地域は依然として厳しいものの、被災地の生産はほぼ回復しています。しかし今後も、港湾関連の整備復旧や民間企業各社のBCPにむけた投資など、官民での復興関連需要は続くものと見込まれます。

こうした状況の中、当社グループは中・長期トレンドとしてのグローバル社会・人口減少社会に対応する海外部門、医療・福祉関連部門に注力し、業績向上に向けて取り組んでまいりました。また、短期トレンドとして被災地の復興に貢献する努力を積極的に推進してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が6,875百万円（前年同四半期比8.5%増）となりました。利益につきましては、営業損失108百万円（前年同四半期は374百万円の損失）、経常損失236百万円（前年同四半期は477百万円の損失）、四半期純損失236百万円（前年同四半期は497百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。なお、当社グループでは、セグメント利益については四半期連結損益計算書の売上総利益を基礎としております。

### （建築セグメント）

国内での建築工事に関する事業より構成され、売上高は3,896百万円（前年同四半期比46.9%増）、セグメント利益は159百万円（前年同四半期比6.3%減）となりました。

### （土木セグメント）

国内での土木工事に関する事業より構成され、売上高は1,686百万円（前年同四半期比15.3%減）、セグメント利益は29百万円（前年同四半期比44.0%減）となりました。

### （海外セグメント）

海外での工事に関する事業より構成され、売上高は1,051百万円（前年同四半期比24.3%減）、セグメント利益は111百万円（前年同四半期は114百万円の損失）となりました。

### （不動産セグメント）

不動産事業における売上高は114百万円（前年同四半期比35.7%減）、セグメント利益は45百万円（前年同四半期比5.0%減）となりました。

### （その他のセグメント）

資機材の販売・賃貸等その他の事業に関する売上高は127百万円（前年同四半期比1.8%減）、セグメント利益は6百万円（前年同四半期比32.4%減）となりました。

## (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は812千円であります。

#### (4)重要事象等について

主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡が第4四半期連結会計期間に集中しているため、当社グループの売上高は、連結会計年度に比べ第1四半期連結会計期間は少額で推移する傾向にあります。このため、「1 [事業等のリスク] (継続企業の前提に関する重要事象等)」のとおり、営業損失等の計上等の状況はあるものの、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、四半期連結財務諸表の注記には記載しておりません。

また、当第1四半期連結会計期間末日においても、財務制限条項に抵触している借入金残高が存在しますが、そのいずれについても、当四半期報告書の提出日現在においては、担保提供の実施あるいは利益喪失の権利行使を行わない旨の同意を得る等の対応が完了しております。このため、「1 [事業等のリスク] (継続企業の前提に関する重要事象等)」のとおり、財務制限条項に抵触している状況はあるものの、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、四半期連結財務諸表の注記には記載しておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,244,000
計	62,244,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,072,850	22,072,850	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	22,072,850	22,072,850		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		22,072,850		2,368,032		1,232,784

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,248,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,708,000	20,708	
単元未満株式	普通株式 116,850		
発行済株式総数	22,072,850		
総株主の議決権		20,708	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式716株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 徳倉建設株式会社	名古屋市中区錦三丁目13 番5号	1,248,000		1,248,000	5.65
計		1,248,000		1,248,000	5.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,753,482	3,943,783
受取手形・完成工事未収入金等	2, 3 12,001,090	2, 3 8,658,616
有価証券	1,295	1,295
販売用不動産	232,970	232,714
未成工事支出金	243,552	497,998
不動産事業支出金	611,700	611,929
商品及び製品	120	-
材料貯蔵品	5,641	5,722
繰延税金資産	96,621	86,792
その他	1,155,923	1,340,007
貸倒引当金	231,165	174,777
流動資産合計	18,871,233	15,204,082
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,461,950	3,468,602
減価償却累計額	1,934,615	1,958,718
建物及び構築物(純額)	1,527,334	1,509,884
機械装置及び運搬具	702,783	439,866
減価償却累計額	661,897	405,219
機械装置及び運搬具(純額)	40,886	34,647
船舶	91,326	76,326
減価償却累計額	49,265	36,897
船舶(純額)	42,060	39,428
工具、器具及び備品	221,201	207,443
減価償却累計額	203,676	191,125
工具、器具及び備品(純額)	17,524	16,317
土地	4,538,845	4,538,845
有形固定資産合計	6,166,651	6,139,123
<b>無形固定資産</b>		
その他	28,110	28,115
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,453,904	1,442,137
長期貸付金	291,656	291,503
長期未収入金	416,035	608,408
破産更生債権等	2,010,460	1,015,230
繰延税金資産	68,664	90,694
その他	173,907	173,405
貸倒引当金	987,882	788,577
投資その他の資産合計	3,426,746	2,832,802
固定資産合計	9,621,508	9,000,041
資産合計	28,492,742	24,204,124

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,972,437	6,558,589
短期借入金	6,661,104	6,169,987
1年内償還予定の社債	351,000	351,000
未払金	551,139	335,811
未払法人税等	122,293	10,183
未成工事受入金	1,934,281	1,583,831
完成工事補償引当金	59,109	61,341
工事損失引当金	139,298	102,883
賞与引当金	56,000	32,829
その他	483,564	480,916
流動負債合計	19,330,229	15,687,375
固定負債		
社債	1,081,000	1,065,000
長期借入金	2,360,926	2,054,575
長期未払金	42,257	24,792
退職給付引当金	434,426	443,367
環境対策引当金	10,309	10,309
再評価に係る繰延税金負債	109,475	109,475
資産除去債務	8,955	8,995
その他	107,099	129,096
固定負債合計	4,154,450	3,845,611
負債合計	23,484,679	19,532,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,032	2,368,032
資本剰余金	1,527,310	1,527,310
利益剰余金	954,744	718,281
自己株式	163,297	163,365
株主資本合計	4,686,789	4,450,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,618	66,150
繰延ヘッジ損益	85,082	133,216
土地再評価差額金	553,298	553,298
その他の包括利益累計額合計	682,999	752,665
少数株主持分	1,004,273	973,542
純資産合計	5,008,063	4,671,137
負債純資産合計	28,492,742	24,204,124

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	6,337,697	6,875,648
売上原価	6,185,442	6,528,313
売上総利益	152,255	347,335
販売費及び一般管理費	527,051	455,681
営業損失( )	374,796	108,346
営業外収益		
受取利息及び配当金	17,297	13,908
その他	21,712	17,972
営業外収益合計	39,010	31,881
営業外費用		
支払利息	57,489	46,344
為替差損	62,197	105,944
その他	22,448	8,055
営業外費用合計	142,135	160,344
経常損失( )	477,922	236,809
特別利益		
固定資産売却益	1,070	7,280
その他	-	392
特別利益合計	1,070	7,673
特別損失		
固定資産除売却損	8	199
投資有価証券評価損	19,200	2,125
投資有価証券売却損	339	-
関係会社清算損	-	8,280
特別損失合計	19,547	10,605
税金等調整前四半期純損失( )	496,399	239,742
法人税、住民税及び事業税	11,058	8,440
法人税等調整額	10,842	11,594
法人税等合計	21,900	20,035
少数株主損益調整前四半期純損失( )	518,300	259,777
少数株主損失( )	20,711	23,315
四半期純損失( )	497,589	236,462

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	518,300	259,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,981	22,283
繰延ヘッジ損益	38,454	48,134
その他の包括利益合計	9,527	70,417
四半期包括利益	508,772	330,195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	488,139	306,127
少数株主に係る四半期包括利益	20,633	24,067

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

（会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
トクラ・タイランド(株)	26,700千円	トクラ・タイランド(株)	24,900千円
従業員	10,050千円	従業員	9,565千円
計	36,750千円	計	34,465千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	419,952千円	162,380千円

- 3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	5,876千円	75,173千円
割引手形		160,380千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	32,295千円	24,965千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	29,365	1.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	建築	土木	海外	不動産	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,651,787	1,989,419	1,388,591	178,078	6,207,876	129,820	6,337,697
セグメント間の内部売上高 又は振替高	257,483			24,600	282,083	311,243	593,327
計	2,909,270	1,989,419	1,388,591	202,679	6,489,960	441,064	6,931,024
セグメント利益又は損失( )	169,850	52,428	114,778	48,231	155,731	9,948	165,679

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資機材賃貸事業及び資材販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	155,731
「その他」の区分の利益	9,948
セグメント間取引消去	13,424
四半期連結損益計算書の売上総利益	152,255



当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	建築	土木	海外	不動産	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,896,189	1,686,008	1,051,409	114,562	6,748,171	127,477	6,875,648
セグメント間の内部売上高 又は振替高		24,223		30,478	54,702	8,651	63,264
計	3,896,189	1,710,232	1,051,409	145,041	6,802,873	136,039	6,938,912
セグメント利益	159,067	29,367	111,858	45,817	346,109	6,724	352,833

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資機材賃貸事業及び資材販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	346,109
「その他」の区分の利益	6,724
セグメント間取引消去	5,498
四半期連結損益計算書の売上総利益	347,335

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	24.15円	11.47円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	497,589	236,462
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	497,589	236,462
普通株式の期中平均株式数(株)	20,601,667	20,600,340

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、シンジケート・ローン方式による長期借入金契約について、前連結会計年度において財務制限条項の一部に抵触したことから、平成24年7月23日付で担保権設定契約を締結し、半田市日東町の土地・建物に対し抵当権を設定いたしました。当該土地・建物の簿価は470,565千円(土地452,088千円、建物18,477千円)であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月14日

徳倉建設株式会社  
取締役会 御中

### 栄監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 澤田 博 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 玉置 浩一 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 横井 陽子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている徳倉建設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、徳倉建設株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年7月23日に土地及び建物を担保提供している。当該事象は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。